

平成 30 年度第 2 回 多摩市男女平等参画推進審議会 要点録

開催日時：平成 30 年 6 月 26 日（火曜）19:00～21:00

場 所：TAMA女性センター 活動交流室

出席委員：広岡守穂委員、安藤慎次委員、飯島明美委員、神山直子委員、堤香苗委員、真野文恵委員（会長・副会長以下 50 音順）

欠席委員：木本喜美子委員、神子島健委員

事務局：山本課長、西主査、丹羽

傍聴者：なし

（発言者凡例：◎会長、○委員、◇事務局）

1 開会

2 報 告

(1) 平成 30 年度第 1 回多摩市男女平等参画推進審議会要点録について

以下の 3 点を修正し、要点録を確定した。

P. 1

【誤】傍聴者なし

【正】傍聴者 2 名

P. 2 (7) 今後の審議内容について意見交換 3 つ目の発言

【修正前】多様な方に

【修正後】様々な世代の方に

P. 2 (7) 今後の審議内容について意見交換 4 つ目の発言

【修正前】その後の取組みを審議会としてもフォローし、授業でどのように取り組むべきか

【修正後】その後の取組みを審議会としてもフォローし、学校の授業等でどのように取り組むべきか

3 議 題

(1) 平成 29 年度「多摩市女と男がともに生きる行動計画」推進状況の外部評価について

◇資料 11¹、資料 12²、資料 13³に基づき、事務局から行政内部自己評価について説明。

○外部評価は総合的な視点で行うとの説明であったが、具体的にどのように進めて行けば良いか。

◎個別事業 1 つ 1 つの事業を 1 ページ目からつぶさに確認して評価するというよりも、こんなことが大切だと思ふという発言でかまわないという趣旨である。指摘の内容に該当する施策や事業を探す作業はこちらでフォローするので、まずは日頃の問題意識に沿って自由な発言をお願いしたい。

【成果測定指標①市の委員会・審議会における女性委員の比率】

○東京 26 市の平均値と比較しているのはなぜか？

1 資料 11 平成 29 年度 課題別推進状況書

2 資料 12 平成 29 年度 課題別推進状況内訳書

3 資料 13 平成 29 年度 各種委員会等における女性の割合

◇状況が似ている多摩地域の 26 市と比較することが一般的だからである。23 区も含めると平均値はより低くなる。

【成果測定指標⑤男女平等・男女共同参画に関する教職員研修の実施回数】

○教職員研修を 1 回も実施しなかったから推進レベルを 1 としているが、目標を達成できなかったことを否定的に捉え過ぎるのはいかがなものか。教職員が活用できる資料を作成するなど研修以外の方法でやるべきことをやっているのであれば、そのことを肯定的に自己評価していくというのも大切な視点である。

【成果測定指標⑥「女性を取り巻く悩みなんでも相談」面接相談の利用率と利用件数】

○相談件数減少の原因はどのように認識しているか。

◇基本的には周知不足と考えているが、相談媒体の多様化も今後検討を進める必要があると考えている。

○電話回線を増やすとそれに伴って相談件数が比例して伸びていくような時代ではない。DV の相談窓口は弁護士会、民間シェルターなど行政以外にも存在する。相談者は窓口設置主体を気にしながら相談するわけではない。他の相談窓口が充実しているので相対的に女性センターに相談する人が減少したという可能性もある。また、他自治体の女性センターなどでも相談件数が減少しているかどうか関係してくるだろう。

○相談の利用率が 90.0%に近づくことを評価してしまうと、悩みを持つ人が増えることを評価することになってしまう。相談件数の上昇を指標にすること自体の妥当性が疑問である。むしろ、勇気を出して相談した人が「相談して良かった」と思ったかどうかを相談員の主観で自己評価することを積み重ねていくなど、自分たちが頑張ったことを評価できるような目標値としてはどうか。

○高齢化による人材不足なのか、シェルターに入るのを拒否する最近の傾向などを受けてなのか理由は明確ではないが、民間シェルターを閉所するところも増えていると聞く。シェルターで自由が束縛されるのを嫌い、シェルターを利用せず、簡易宿泊所などで暮らす DV 被害女性も増えている。一方で、性風俗で働く人も増えてきている。このような話を聞くと、相談件数を上げることを是とする成果測定指標でいいのかという思いがどうしてもこみ上げてしまう。

【成果測定指標⑦女性に対する暴力の防止に関する講座実施回数】

○女性に対する暴力の防止に関する講座は具体的にどのようなものか。

◇広く一般市民を対象にした啓発講座のほか、DV 被害当事者や支援者を主な対象にした連続講座を実施している。

【成果測定指標⑩市内企業・事業所等を対象とした講座の実施回数】

○女性センターの昨年度の講座は、企業の取組み事例の紹介もあり、講座後に参加者同士の交流もあった。回数ではなくセミナーの質や講座の内容、満足度で評価すべき。参加者の満足度が高いのであれば回数が少なくても一定の評価をしていいと思う。

○経済観光課と女性センターそれぞれで年 2 回ずつ実施し、それぞれで目標を達成したか測定しているが、目標値年 2 回以上と掲げているのだから、市全体として目標値を達成するという視点を持った方がいい。

○行政の実施する講座については、基本的には広報が上手くないという印象を持って

いる。誰をターゲットにしているのかよく分からないチラシを作って撒いても効果はない。例えばメールマガジンを活用するのはどうか。担当者がどういう思いで企画し、どのような人に来てほしいのかメールマガジンなら伝えることができる。

- 日常的に公務員をやりながら広報の専門的知識を得るのは難しい。市民の中に広報の手助けをしてくれる人がいるのであれば、そういった力を借りて広報してもいい。また、講座を実施して一番人が集まるのは、担当者が足で営業し、この講演はあなたたちに向いていると説明して回るような場合である。しかし人員が限られている中でそれを毎回行うのは難しい。事業の数で競うのではなく、事業の質を高め、歩いて広報できるようなゆとりを作ってあげたいと思う。
- 行政がこんなに様々な事業を実施している一方で、必要な人に情報が行き渡っていない。忙しい人でも情報をキャッチできるようにしないといけない。市の広報が各戸配布になったことで情報が行き渡りやすくなった。さらに、講座のチラシを広報に折り込んでいくなど、市民全員の目に触れるような形での周知を少しでも増やしていくことが大切なのだろう。
- ◎広報は本当に重要。チラシの作り方一つで参加者数が飛躍的に伸びると言われている。

【成果測定指標⑬児童扶養手当受給者のうち全部支給者の割合】

- 生活保護や児童扶養手当に関しては、水際作戦などの問題もある。果たして下がれば下がるほど良いと評価できるのか、疑問が残る。
- ◎DV 相談件数のところでも同じことが言える。私たちがそのことをどう評価するかという問題になるのだろう。

【成果測定指標⑮TAMA 女性センターの認知度】

- ◎TAMA 女性センターは立地が恵まれているにもかかわらず、認知度が低い。認知度を上げるためには、毎年同じような予算の付け方をするのではなく、10年に1度でいいので、市民の認知度が上がるような事業を行うために思い切った予算を付ける必要があるのだろう。認知度は一度上がれば下がらないので、市民がちゃんと見てくれる大規模な事業に打って出る必要がある。女性センターに限らず、市のどの施設でもいえることなので、持ち回りで大規模な予算をつけていくのはどうか。
- 行政で予算を増やすには労力がかかる。審議会としては例えば、4年に1回は著名な講師を招聘し、講座を開いてはどうかというような提言になる。講座の回数ではなく、累計の参加者数が2,000名になるまで予算をつけてもらうなど可能な数値目標を立てて行って欲しい。
- ニュータウンに住んでいると聖蹟桜ヶ丘エリアは非常に遠い。働いている女性は市報やチラシになかなか接触しない。一方で、メールマガジンやツイッターなら目に入る。ITの時代なのに行政が一番ITに遅れている。特にITで発信するというところに腰が引けている。
- ◎女性センターの知名度が低いということの一つの材料として、IT技術を使った広報をしていくのはどうか。

【全体を通じた意見】

- ◎学生など若い世代では性の多様性への関心が非常に高いが、社会全体として考えると、会社に雇われながら男女平等の課題に取り組んでいくよりも、起業したりNPO法人を立ち上げたりボランティア活動をするなど主体的に課題に取り組んでいく

市民に対して行政としてアプローチをしていくことも重要である。

- 起業やNPO 法人を通して仲間を作ったり、資金を集めたりする人や、会社など組織に属しながらもそのような活動をしている団体をボランティアで支援したいという人に共通しているのは、女性が自分らしく生きるための新しい価値観を作る、女性問題を個の問題に還元せず、社会の問題として捉え直す視点を持っているということなのだろう。現代日本では IT 化が進み、特に国のレベルでは納税も起業も IT の力を活用している。しかしだからこそ地域レベルでは、人と人とのリアルな出会いの場を支えていかないといけないと思う。
- ◎MeToo（ミートゥー）運動などを見ている、女性センターなど行政がそのような動きをバックアップしたという話はあまり聞かない。しかし現代日本で Me Too のような動きを無視することはできないだろう。市民が自分たちの力で動いて地域社会を変えていくような動きを、補助金や講座などで支援することを、女性センターには行ってほしい。
- 女性センターはパートナーに暴力を振るわれて駆け込むところ、子育てに悩んで相談しに行くところ、弱っているときに相談しに行くところというイメージがある。地域で活動するために女性センターに相談に行くというイメージがあまりない。利害関係なしにサポートできるのが行政の強みである。
- 子育て中に受けたアサーティブ・コミュニケーションの講座はすごくよかった。子育てで悩んでも相談窓口に行こうとは全然思えなかったが、アサーティブの講座で教えてもらった内容がヒントになって、自分の思うことを相手に伝えていいんだと思えて、子育てサークルに繋がっていったケースもある。
- ◎多摩地域は多様な女性たちが様々な活動を活発に行っている。行政がそういう地域での活動を拾っていくのはどうか。会社に対して従順になって間接的に社会を変えていくというのはちょっと違うなど。NPO を興していく活動を支えていくのがいいんだろう。
- ◎今回の議論をまとめると、まず、①評価の方法が形式的すぎるのではないか、もっと実質に踏み込んだ評価がしたいという意見があった。行政が数値目標を掲げて自己評価していくのは構わないが、外部評価では質を評価していきたい。行動計画改定などで意見を述べる機会があるのならそのことについても提言していきたい。次に、②広報や周知についても多方面から意見が出た。また、③女性センターの知名度という話題もあった。もっと積極的な広報を行っていくべき時期にきている。さらに、④人権を主張する民間の動きをサポートすべきという話が出た。これらの意見をもとに評価案をまとめ、次回確定していく。

(2) その他

【平成 30 年度第 3 回推進審議会の開催予定】

(議題) 平成 29 年度推進状況評価について

(日時) 平成 30 年 7 月 13 日(金曜) 19 時～

(場所) TAMA 女性センター 活動交流室

【平成 30 年度第 4 回推進審議会の開催予定】

(議題) 現在の多摩市を取り巻く課題の抽出及び提言のテーマ・方向性について

(日時) 平成 30 年 8 月 21 日(火曜) 19 時～

(場所) TAMA 女性センター 活動交流室

4 閉会